



平成 16 年 7 月 22 日

## 平成 17 年 3 月期 第 1 四半期業績状況

会社名 カブドットコム証券株式会社 (非上場)  
 (URL <http://kabu.com>)  
 代表者名 代表執行役社長 齋藤 正勝  
 本社所在地 東京都中央区新川一丁目 28 番 25 号  
 問合せ先 常務執行役業務統括部長 雨宮 猛  
 T E L (03) 3551-5111

## 1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)  
 経営成績

	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
営 業 収 益	百万円 1,169	百万円 2,851	% 143.8	百万円 6,569
純 営 業 収 益	998	2,434	143.7	5,652
営 業 利 益	389	1,389	256.9	2,735
経 常 利 益	384	1,366	255.4	2,578
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	345	1,303	277.2	3,037
1 株 当 たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,693 円 95 銭	13,932 円 91 銭	277.2	32,459 円 00 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	-	-	-	-

## 財政状態

	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
総 資 産	百万円 60,411	百万円 149,068	% 146.8	百万円 125,684
株 主 資 本	3,210	7,322	128.1	5,902
株 主 資 本 比 率	5.3	4.9	-	4.7
1 株 当 たり 株 主 資 本	34,303 円 48 銭	78,244 円 66 銭	-	63,068 円 53 銭
自 己 資 本 規 制 比 率	260.2%	295.1%	-	277.8%

## キャッシュ・フローの状況

	平成 16 年 3 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 150	百万円 3,139	百万円 1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	101	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物四半期末 (期末) 残高	3,413	7,861	4,824

## (2) 受入手数料の内訳

平成16年3月期第1四半期(前四半期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	904	-	-	14	918
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	0	-	2	0	2
その他の受入手数料	13	-	9	1	24
計	918	-	11	15	946

平成17年3月期第1四半期(当四半期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	2,209	-	-	19	2,228
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	1	-	10	-	11
その他の受入手数料	31	-	14	6	51
計	2,241	-	24	25	2,291

前期(通期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	5,107	-	-	78	5,185
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	3	-	24	0	28
その他の受入手数料	62	-	46	17	126
計	5,173	-	70	96	5,340

## 2. 業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

当四半期の国内株式市場は、日経平均株価が4月に2001年8月以来の12,000円台を回復した後、相次ぐ景気回復指標の発表と、世界的な利上げ懸念など、好悪材料があいまみえ、10,500円から12,000円をレンジとする一進一退の動きとなり、日経平均は11,858円で当四半期を終えました。一方、取引高は高水準で推移し、東証第一部の1日あたりの売買代金・売買高の「1兆円・10億株超」の連続日数は過去最高を記録しました。

このような市場環境のもと、オンラインを通じた個人投資家の売買も高水準で推移し、当社の4月における1日当たりの株式約定件数は前期に比べ3倍を超える水準に達しました。

当社の当四半期における主な取り組みは以下の通りであります。

- ・現物株式新手数料体系の一部変更(4月)
- ・株価指数オプション取引の手数料を業界最低水準に値下げ(5月)
- ・「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」の認証を取得(5月)
- ・経済産業省指針に準拠した「知的財産報告書」を公表(6月)
- ・商法特例法上の「委員会等設置会社」へ移行(6月)

以上のように事業推進に努めた結果、当四半期末口座数は163,841口座(平成16年3月末は140,292口座)、預り資産は4,568億円(平成16年3月末は3,978億円)となり、順調に増加しております。

(受入手数料)

[株式]

当四半期の株式約定件数は前期水準を大幅に上回る水準となり、4月の1日平均約定件数は31,657件(平成15年4月は9,703件)に達しました。

信用取引についても順調に推移し、当社の株式取引全体に占める信用取引の割合は当四半期において約定件数で43%、約定金額で62%を占めております。以上の結果、当四半期の株式委託手数料は、2,103百万円(前年同期比1,209百万円増)となりました。

また、多様な投資手段を提供するために、平成15年4月より株価指数オプション取引を、平成16年1月より株価指数先物取引の取扱いを開始いたしました。株価指数オプション取引、株価指数先物取引とも順調な伸びを示しており、当四半期の委託手数料はそれぞれ42百万円(前年同期比31百万円増)、63百万円となりました。

新規公開株式の販売委託では、当期にUFJつばさ証券主幹事の4銘柄の取扱いを行い、販売手数料1百万円（前年同期比0百万円増）を計上いたしました。

[投資信託]

当四半期の投資信託の販売は株式市場の活況に伴い順調に推移し、販売手数料は、10百万円（前年同期比7百万円増）となっております。

[その他]

当社では、従来より少額投資から対応できるカバードワラントを提供しており、商品ラインナップの強化を図っております。この結果、当四半期の委託手数料は、19百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

(金融収支)

当四半期におきましても信用取引の建玉残高は順調に増加しており、6月末の建玉残高は841億円（前年同期比525億円増）に達しました。これに伴い金融収益は574百万円（前年同期比350百万円増）、金融費用は416百万円（前年同期比245百万円増）となり、差引金融収支は157百万円（前年同期比104百万円増）となっております。

(販売費・一般管理費)

当四半期におきましては引き続き経営の効率化に注力し経営基盤の強化を図ってまいりました。この結果、売買高の大幅な伸びにもかかわらず経費の伸びを抑制することが出来ました。当四半期の取引関係費は532百万円（前年同期比267百万円増）、人件費は162百万円（前年同期比80百万円増）、不動産関係費170百万円（前年同期比33百万円増）、事務費97百万円（前年同期比32百万円増）となり、販売費・一般管理費の合計では1,044百万円（前年同期比435百万円増）となっております。

以上の結果、当四半期の業績は営業収益2,851百万円（前年同期比1,681百万円増）、営業利益1,389百万円（前年同期比1,000百万円増）、経常利益1,366百万円（前年同期比981百万円増）、当期純利益1,303百万円（前年同期比958百万円増）という結果となりました。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 四 半 期 末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当 四 半 期 末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金・預金	3,413,584		7,861,687		4,824,454	
2. 預託金	22,500,000		51,706,752		45,306,752	
3. トレーディング商品	102		-		-	
(1) 商品有価証券等	102		-		-	
4. 信用取引資産	31,603,050		80,748,094		69,963,826	
(1) 信用取引貸付金	24,622,709		75,422,178		60,705,392	
(2) 信用取引借証券担保金	6,980,341		5,325,915		9,258,433	
5. 立替金	36,037		149,333		87,693	
6. 募集等払込金	13,817		80,569		107,731	
7. 短期差入保証金	1,410,470		5,624,220		2,706,960	
8. 前払費用	69,245		170,899		132,578	
9. 未収収益	231,124		514,493		431,668	
10. 繰延税金資産	-		803,000		803,000	
11. その他	2,152		6,296		236,735	
流動資産合計	59,279,583	98.1	147,665,346	99.1	124,601,400	99.1
固定資産						
1. 有形固定資産	5,988		13,210		9,060	
2. 無形固定資産	644,815		621,072		589,454	
3. 投資その他の資産	481,262		768,756		484,727	
(1) 投資有価証券	398,836		595,010		398,836	
(2) 長期差入保証金	79,623		168,159		80,623	
(3) その他の投資等	2,803		25,261		24,942	
(4) 貸倒引当金	-		19,674		19,674	
固定資産合計	1,132,066	1.9	1,403,039	0.9	1,083,243	0.9
資産合計	60,411,650	100.0	149,068,386	100.0	125,684,643	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別		前 四 半 期 末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当 四 半 期 末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品	-		-		1,630			
(1) 商品有価証券等	-		-		1,630			
2. 信用取引負債	31,603,050		80,238,232		69,963,826			
(1) 信用取引借入金	24,622,709		71,544,017		60,705,392			
(2) 信用取引貸証券受入金	6,980,341		8,694,215		9,258,433			
3. 預り金	5,207,152		15,201,299		11,379,096			
4. 受入保証金	18,966,369		44,283,028		36,566,111			
5. 1年以内返済予定の長期借入金	-		1,000,000		1,000,000			
6. 未払金	51,408		137,610		139,361			
7. 未払費用	204,376		379,562		423,915			
8. 未払法人税等	302		950		3,800			
9. 繰延税金負債	-		79,823		-			
10. 賞与引当金	-		31,945		-			
11. その他	4,180		27,098		-			
流動負債合計	56,036,838	92.7	141,379,550	94.8	119,477,741	95.1		
固定負債								
1. 長期借入金	1,000,000		-		-			
固定負債合計	1,000,000	1.7	-	-	-	-		
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	164,402		366,040		304,417	0.2		
特別法上の準備金合計	164,402	0.3	366,040	0.3	304,417			
負債合計	57,201,241	94.7	141,745,591	95.1	119,782,158	95.3		
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金	2,542,400	4.2	2,542,400	1.7	2,542,400	2.0		
1. 資本準備金								
資本剰余金合計	4,480,608	7.4	3,360,159	2.2	4,480,608	3.6		
利益剰余金								
1. 四半期末処分利益又は四半期 (当期)未処理損失( )	3,812,524		1,303,959		1,120,448			
利益剰余金合計	3,812,524	6.3	1,303,959	0.9	1,120,448	0.9		
その他有価証券評価差額金	-		116,350	0.1	-	-		
自己株式	75	0.0	75	0.0	75	0.0		
資本合計	3,210,408	5.3	7,322,794	4.9	5,902,484	4.7		
負債・資本合計	60,411,650	100.0	149,068,386	100.0	125,684,643	100.0		

## (2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	前四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益						
1. 受入手数料	946,211		2,291,951		5,340,509	
(1) 委託手数料	918,940		2,228,956		5,185,975	
(2) 募集・売出しの取扱手数料	2,513		11,165		28,232	
(3) その他の受入手数料	24,757		51,829		126,300	
2. トレーディング損益	567		15,398		40,301	
3. 金融収益	223,270		574,152		1,264,002	
4. その他の営業収益	809		648		4,829	
営業収益計	1,169,724	100.0	2,851,352	100.0	6,569,039	100.0
1. 金融費用	170,758		416,704		916,517	
純営業収益	998,966	85.4	2,434,648	85.4	5,652,521	86.0
営業費用						
1. 販売費・一般管理費	609,506	52.1	1,044,677	36.6	2,916,683	44.4
(1) 取引関係費	264,483		532,070		1,362,622	
(2) 人件費	82,257		162,642		424,283	
(3) 不動産関係費	137,335		170,527		584,093	
(4) 事務費	65,148		97,739		259,204	
(5) 減価償却費	51,184		65,291		218,645	
(6) 租税公課	5,323		9,639		25,599	
(7) その他	3,773		6,767		42,236	
営業利益	389,459	33.3	1,389,971	48.7	2,735,838	41.6
営業外収益	280	0.0	9,492	0.3	14,371	0.2
営業外費用	5,185	0.4	32,930	1.2	172,067	2.6
経常利益	384,554	32.9	1,366,533	47.9	2,578,142	39.2
特別利益	1,729	0.1	-	-	1,729	0.0
1. 貸倒引当金戻入	1,729		-		1,729	
特別損失	40,269	3.4	61,623	2.2	341,284	5.2
1. 証券取引責任準備金繰入	40,269		61,623		180,284	
2. 固定資産除却損	-		-		35,000	
3. システム関連契約解約損	-		-		126,000	
税引前四半期(当期)純利益	346,013	29.6	1,304,909	45.8	2,238,586	34.1
法人税、住民税及び事業税	302	0.0	950	0.0	3,800	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	803,000	12.2
四半期(当期)純利益	345,711	29.6	1,303,959	45.7	3,037,786	46.2
前期繰越損失	4,158,235		-		4,158,235	
四半期末処分利益又は四半期 (当期)未処理損失( )	3,812,524		1,303,959		1,120,448	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前四半期(当期)純利益	346,013	1,304,909	2,238,586
2. 減価償却費	51,184	65,291	218,645
3. 貸倒引当金の増減額	1,729	-	17,945
4. 証券取引責任準備金の増減額	40,269	61,623	180,284
5. 賞与引当金の増減額	-	31,945	-
6. 受取利息及び受取配当金	223,270	574,152	1,264,002
7. 支払利息	170,758	416,704	916,517
8. 固定資産除却損	-	-	35,000
9. 預託金の減少額	-	-	6,752
10. 顧客分別金信託の増減額	6,200,000	6,400,000	29,000,000
11. 信用取引資産・負債の純増減額	-	509,861	-
12. 募集等払込金の増減額	4,416	27,161	98,330
13. 前払費用の増減額	53,345	38,321	116,678
14. 未収収益の増減額	41,294	10,111	169,666
15. 短期差入保証金の増減額	710,470	2,917,260	2,006,960
16. 受入保証金の増減額	5,346,766	7,716,917	22,946,508
17. 立替金の増減額	20,442	61,639	72,098
18. 預り金の増減額	1,402,669	3,822,203	7,574,613
19. 未払費用の増減額	12,647	68,782	198,624
20. 未払金の増減額	43,047	1,751	44,906
21. その他	18,086	168,859	241,528
小計	90,378	3,053,959	1,395,616
22. 利息及び配当金の受取額	240,557	481,215	1,209,116
23. 利息の支払額	179,683	392,274	891,880
24. 法人税等の支払額	1,210	3,800	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,042	3,139,099	1,711,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	-	4,670	5,415
2. 有形固定資産の売却による収入	-	-	984
3. 無形固定資産の取得による支出	40,879	96,196	186,397
4. 無形固定資産の売却による収入	-	-	219
5. その他	-	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,879	101,866	191,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	109,162	3,037,233	1,520,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,421	4,824,454	3,304,421
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,413,584	7,861,687	4,824,454

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係るオプション取引であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 同左</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 同左</p>



<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7. 消費税等の会計処理方法 同左</p>